

オーストラリア

Australia

	2008/09 年度	2009/10 年度	2010/11 年度
①人口:2,270 万人(2011 年 9 月末)			
②面積:769万2,024km ²			
③1 人当たり GDP:5 万 8,081 米ドル (2010/11 年度)			
④実質 GDP 成長率(%)	1.4	2.3	1.9
⑤消費者物価上昇率(%)	3.1	2.3	3.1
⑥失業率(%, 期末値)	5.9	5.2	5.0
⑦貿易収支(100 万米ドル)	8,458	△2,534	31,299
⑧経常収支(100 万米ドル)	△27,790	△49,464	△32,843
⑨外貨準備高(100 万米ドル, 期末 値)	42,444	37,277	44,170
⑩対外債務残高(グロス)(100 万米 ドル, 期末値)	507,643	584,749	738,678
⑪為替レート(1 米ドルにつき, オ ーストラリア・ドル, 期中平均)	1.3412	1.1325	1.0110

【出所】①～⑧⑩⑪:オーストラリア統計局(ABS), ⑨:オーストラリア準備銀行(RBA)

2010/11 年度のオーストラリア経済は、利上げや前年の大規模な景気刺激策の反動による内需の鈍化、さらには 2011 年初めに北東部を襲った洪水の影響により、実質 GDP 成長率は前年度を下回る 1.9%となった。貿易は、新興国の旺盛な資源需要から輸出が大幅な伸びを示し、2011 年の貿易黒字額は過去最高を計上した。対オーストラリア投資は、鉱業が減少した一方、不動産が件数および金額ともに大幅に伸びた。

■ 経済成長は鈍化、2012/13 年度は緩やかに回復の見込み

2010/11 年度(2010 年 7 月～2011 年 6 月)の実質 GDP 成長率は 1.9%となり、09/10 年度の 2.3%から減速した。内需をみると、オーストラリア準備銀行(RBA)が、前年度に政策金利を相次いで引き上げたことに加え、2008 年のリーマン・ショック後に連邦政府が実施した中低所得世帯に対する一時金や児童手当支給などの財政支援による大規模な景気刺激策の効果が一巡したこと、家計消費支出の伸びが抑えられた。外需をみると、年度前半は中国をはじめとした新興国の旺盛な資源需要に支えられ、鉄鉱石や石炭など鉱物資源の輸出が増加、資源価格の上昇も追い

風となった。しかし、年度後半に入ると、2011 年初めに北東部クイーンズランド州を襲った洪水により、主要輸出産品である石炭の採掘が大幅に減少。この影響もあり、2011 年 1～3 月期および 4～6 月期の GDP 成長率は、それぞれ前年同

期比 1.1%(前期比マイナス 0.5%)、1.9%(1.4%)と鈍化した。

2011/12 年度に入っても、欧州債務危機に端を発した世界的な景気減速や一次産品価格の下落、中国の鉄鋼需要の減速などが影響し、7～9 月期、10～12 月期の成長率はそれぞれ 2.6%(前期比 1.0%)、2.5%(0.6%)と回復のペースは穏やかなものとなり、連邦政府は、2011/12 年度の成長率を 3.0%と見込んでいる。

2012/13 年度の成長率は、連邦政府が 3.25%、RBA は 3.0～3.5%を見込んでいる。RBA は、欧州債務危機や新興国の経済成長の行方が不透明な中、オーストラリア・ドル(以下、豪ドル)高が長期化し、国内経済は著しい構

表 1 オーストラリアの品目別輸出入

	輸出(FOB)				輸入(FOB)			
	2010 年		2011 年		2010 年		2011 年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
飲食品・たばこ	23,294	26,387	10.1	13.3	10,353	11,064	4.9	6.9
小麦	4,177	6,077	2.3	45.5	0	0	0.0	0
牛肉	4,371	4,684	1.8	7.2	17	27	0.0	58.8
鉱物・燃料	142,492	169,297	64.7	18.8	31,173	41,052	18.1	31.7
鉄鉱石	49,378	64,107	24.5	29.8	355	350	0.2	△ 1.4
石炭	42,968	46,763	17.9	8.8	14	33	0.0	135.7
原油	10,501	11,454	4.4	9.1	16,215	20,830	9.2	28.5
製油	2,438	2,938	1.1	20.5	9,967	14,306	6.3	43.5
天然ガス	9,426	11,083	4.2	17.6	1,651	2,038	0.9	23.4
化学製品	8,081	7,894	3.0	△ 2.3	22,836	24,340	10.7	6.6
医薬品	3,998	3,743	1.4	△ 6.4	9,625	10,569	4.7	9.8
製造品	32,354	33,742	12.9	4.3	132,481	137,052	60.4	3.5
乗用・貨物用自動車	2,050	1,609	0.6	△ 21.5	21,937	20,311	8.9	△ 7.4
コンピュータ・通信機器	1,191	1,240	0.5	4.1	14,059	14,954	6.6	6.4
非貨幣用金	14,436	15,076	5.8	4.4	7,048	6,398	2.8	△ 9.2
合計(その他含む)	231,143	261,816	100.0	13.3	210,061	227,088	100.0	8.1

【出所】オーストラリア統計局。

造変化を受けていると指摘し、見通しを設定した。

■ 貿易収支は過去最高の黒字額を計上

2011年(1~12月)の貿易(通関ベース)は、輸出が前年比13.3%増の2,618億1,578万豪ドル、輸入は同8.1%増の2,270億8,844万豪ドルとなり、いずれも過去最高額を記録した。貿易収支は347億2,734万豪ドルと2年連続して黒字となり、過去最高の黒字幅となった。主要な輸出先はアジア大洋州地域で79.1%を占め、輸入も同地域が54.7%と過半を占めた。2011年の貿易も、一次産品を輸出して高度加工製品を輸入するという従来の構造に変化はみられない。

輸出を品目別にみると、一次産品が全体の約7割を占めた。新興国の好調な経済成長を背景とした資源の輸出量の拡大とともに、資源需給の逼迫感による価格の上昇もあって、鉱物・燃料の輸出額が前年比18.8%増の1,692億9,700万豪ドルと伸長した。

最大の輸出品目は鉄鉱石で、輸出量は前年比9.0%増、輸出額は29.8%増と大幅に拡大した。BHPピリトンなどの資源大手が、2010年4月に鉄鉱石価格契約を従来の年間ベースから需給を反映した四半期ベースのスポット価格に変更したことが輸出額の大幅伸長に寄与した。2010年後半から2011年初めの西部での降雨と大型サイクロンによる輸送の停滞から2011年第1四半期の鉄鉱石の輸出量は、前期比31.1%減と大きく落ち込んだが、第2四半期以降は生産再開により拡大基調に転じた。鉄鉱石

の輸出相手国上位3カ国は、中国(構成比69.7%)、日本(17.1%)、韓国(10.2%)と前年から順位の変動はなく、上位3カ国で輸出量の97.0%を占めた。

輸出品目の2位は石炭で、輸出量は前年比6.6%減となったものの、輸出金額は8.8%増となった。製鉄用原料炭の輸出額増大も、鉄鉱石と同様、BHPピリトンなどの資源大手が2010年4月に、四半期ベースのスポット価格を採用したことが影響した。2011年初に、原料炭の主要な産炭地のクイーンズランド州で大洪水が発生し、浸水した炭鉱の復旧に時間がかかったことから、2011年後半まで輸出量は伸び悩んだ。

輸出品目の上位4品目に順位の変更はなかったが、5位に小麦が入った。鉄鉱石と石炭は、降雨による被害から輸出量が伸び悩んだが、農作物には、耕作地への慈雨となり、これまでの干ばつから一転して例年にない豊作となり、輸出伸長に貢献した。オーストラリア農業資源科学経済局(ABARES)が発表した農業生産統計によれば、2010/11年度の小麦生産量は、過去最大の2,789万トン記録した。小麦の輸出量は前年比24.2%増となり、価格上昇も加わり、輸出額は45.5%増と大幅に拡大した。

輸出を国・地域別にみると、以前から上位にある中国、日本、韓国で輸出総額の55.5%を占めた。最大の輸出相手国である中国は、前年に引き続き資源需要が旺盛で、前年比22.3%増となった。中国向けの内訳をみると、構成比の61.5%を占める鉄鉱石が前年比26.8%増となった

ほか、鉄スクラップ(3.0倍)、原油(74.0%増)、綿花(3.5倍)、非貨幣用金(5.8倍)と一次産品が大幅に伸長した。

2位の日本に続く3位の韓国は、前年まで最大の輸出品目であった石炭が輸出額で前年比24.9%増と拡大した。しかし、鉄鉱石が54.3%増と石炭を上回る勢いで増加したため、

表2 オーストラリアの主要国・地域別輸出入

(単位:100万豪ドル,%)

	輸出(FOB)				輸入(FOB)			
	2010年		2011年		2010年		2011年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア大洋州	180,248	207,134	79.1	14.9	120,252	124,314	54.7	3.4
日本	43,589	50,458	19.3	15.8	18,192	17,977	7.9	△ 1.2
中国	58,421	71,463	27.3	22.3	39,256	42,145	18.6	7.4
韓国	20,470	23,311	8.9	13.9	7,144	7,128	3.1	△ 0.2
台湾	8,385	9,134	3.5	8.9	3,638	3,779	1.7	3.9
ASEAN	21,777	26,794	10.2	23.0	40,732	41,649	18.3	2.3
マレーシア	3,639	4,493	1.7	23.5	9,099	8,561	3.8	△ 5.9
インドネシア	4,491	5,395	2.1	20.1	5,321	5,909	2.6	11.1
タイ	5,855	6,762	2.6	15.5	11,005	8,441	3.7	△ 23.3
シンガポール	4,853	6,397	2.4	31.8	10,620	14,147	6.2	33.2
インド	16,425	15,246	5.8	△ 7.2	1,974	2,226	1.0	12.8
ニュージーランド	8,006	7,681	2.9	△ 4.1	7,204	7,593	3.3	5.4
EU27	18,570	19,625	7.5	5.7	38,417	40,416	17.8	5.2
英国	8,307	7,539	2.9	△ 9.2	5,800	6,730	3.0	16.0
フランス	1,171	1,178	0.4	0.6	3,820	3,752	1.7	△ 1.8
イタリア	1,134	1,258	0.5	10.9	4,897	5,027	2.2	2.7
ドイツ	1,861	2,312	0.9	24.2	10,492	10,619	4.7	1.2
中東	6,493	7,229	2.8	11.3	4,877	6,762	3.0	38.7
北米(NAFTA)	11,232	12,412	4.7	10.5	26,451	29,526	13.0	11.6
米国	9,243	9,773	3.7	5.7	22,682	25,349	11.2	11.8
中南米	2,608	2,630	1.0	0.8	3,048	3,409	1.5	11.8
アフリカ	3,625	3,639	1.4	0.4	3,311	5,280	2.3	59.5
合計(その他含む)	231,141	261,816	100.0	13.3	210,061	227,088	100.0	8.1

〔注〕アジア大洋州はASEAN、日本、中国、韓国、ニュージーランド、インド、台湾、香港の合計値。

〔出所〕World Trade Atlas(オーストラリア統計局貿易データ)。

鉄鉱石が1位となった。小麦も2.3倍と大幅に伸びた結果、韓国向けは全体で13.9%増となった。

4位のインドは、1位の石炭(6.1%増)、3位の銅鉱(4.1%増)が増加した一方、前年に10.4倍と急増した4位の原油は、その反動から41.9%減となった。2位の非貨幣用金も23.8%減と2年連続して減少した。これら上位4品目でインド向けの構成比は86.8%を占めた。

■ 東日本大震災、タイ洪水の影響で乗用車輸入が減少

輸入を品目別にみると、原油・製油輸入を除いては基本的に、一次産品を輸出して高度加工製品を輸入する貿易構造を反映し、加工製品が大半を占めた。とりわけ、資源・エネルギー分野の好調を背景に、資源部門の設備向けの資本財および中間財の輸入が拡大した。

最大の輸入品目は原油である。輸入量は前年比3.1%増、輸入額は油価の上昇も加わり前年比28.5%増となった。オーストラリアは原油の輸出国であると同時に輸入国でもある。製油所の少ないオーストラリア西部で生産される原油は、東部の製油所まで国内輸送せず、石油製品の消費量が多いアジア地域に主に輸出されている。一方、オーストラリア東部の製油所では、中東やASEANから輸入される原油を精製して国内に供給している。また、産業用機械用の軽油などについてはASEANなどから精製品を直接輸入して国内需要を満たしている。製油は、前年比43.5%増となり、乗用自動車を抜いて2位の輸入品目となった。

輸入品目3位の乗用車は、東日本大震災やタイ洪水による影響、さらに2009年に連邦政府によるリーマン・ショック後の景気刺激策として導入された自動車購入時の税額控除制度が2010年で終了したこともあり、前年比11.0%減となった。乗用車の輸入先は、日本(構成比41.3%)、ドイツ(17.5%)、韓国(14.1%)の上位3カ国で72.9%を占めた。東日本大震災の影響により、日本からの輸入は、前年比17.4%減

少した。特に、震災直後の2011年4月は前月比82.6%減と急減した。低価格車が中心の韓国は前年比6.3%減少した。震災の影響により、日本から韓国への部品の供給が一時滞ったことが生産に影響したようだ。また、タイは前年比50.3%減となった。2011年10月以降にタイ中心部を襲った洪水の影響が大きく、同年11月は前月比93.0%減、12月も引き続き18.8%減の520万豪ドルとなった。貨物用自動車(輸入品目8位、前年比1.8%増)はタイからの輸入が1位を維持したが、同国からの輸入(前年比22.6%減、構成比0.9ポイント減)が大幅に減少したため、乗用車と同様、2011年11月は前月比87.4%減となった。

輸入を国・地域別にみると、1位の中国が前年比7.4%増となったが、構成比は18.6%と前年とほぼ同率であった。中国からの輸入品目1位のコンピュータ(前年比9.7%増)、2位の携帯電話機(18.1%増)、3位のトランジスタ(36.3%増)は、いずれも中国が最大の輸入相手国であり、構成比も拡大を続けている。

2位の米国(前年比11.8%増)は、貨物用自動車が前年に引き続き、最大の輸入品目となった。米国からの貨物用自動車は、鉱山で使用されるダンプカーが最も多く、前年比65.2%増となった。ブルドーザーも85.6%増となり、いずれも好調な資源分野の需要が輸入増につながった。公道を走る貨物用自動車も8.4倍と急増した。

3位は日本で前年比1.2%減となった。1位の乗用車が17.4%減、2位の貨物用自動車は20.3%減となった。とりわけ、東日本大震災の影響から、2011年4月の乗用車輸

表3 オーストラリアのFTA発効・署名・交渉状況

	FTA	発効日	オーストラリアの貿易に占める構成比(2011年)		
			(単位:%)		
			往復	輸出	輸入
発効済み	ニュージーランド(ANZCERTA・二国間)	1983/1/1	3.1	2.9	3.3
	シンガポール(SAFTA・二国間)	2003/7/28	4.2	2.4	6.2
	米国(AUSFTA・二国間)	2005/1/1	7.2	3.7	11.2
	タイ(TAFTA・二国間)	2005/1/1	3.1	2.6	3.7
	チリ(二国間)	2009/3/6	0.3	0.2	0.4
	ASEAN・ニュージーランド(AANZFTA・マルチ)	2010/1/1	17.1	13.2	21.7
	合計		35.0	25.0	46.6
署名済み	マレーシア(二国間)	—	2.7	1.7	3.8
交渉中	中国(二国間)	—	23.2	27.3	18.6
	GCC(湾岸協力会議・マルチ)	—	2.2	2.1	2.5
	日本(二国間)	—	14.0	19.3	7.9
	韓国(二国間)	—	6.2	8.9	3.1
	TPP((P9)環太平洋パートナーシップ・マルチ)	—	18.6	11.8	26.8
	インドネシア(二国間)	—	2.3	2.1	2.6
	PACER-PLUS(太平洋諸国経済緊密化協定・マルチ)	—	1.3	1.0	1.7
	インド(二国間)	—	3.6	5.8	1.0

[注] ASEAN・ニュージーランドは、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシアおよびニュージーランドを含む。

GCC: バーレーン、クウェート、オマーン、カタール、サウジアラビア、アラブ首長国連邦(UAE)。

TPP(P9): ブルネイ、チリ、ニュージーランド、シンガポール、ペルー、米国、ベトナム、マレーシア。

PACER: クック諸島(ニュージーランド)、ミクロネシア連邦、キリバス、ナウル、ニュージーランド、ニウエ島、パラオ、パプアニューギニア、マーシャル諸島、サモア、ソロモン諸島、トンガ、ツバル、バヌアツ。

[出所] オーストラリア統計局。構成比については、輸出はオーストラリア原産品(再輸出を除く)、輸入は輸入総額を使用。

入は前月比 82.6%減(前年同月比 81.3%減), 貨物用自動車は 81.6%減(88.9%減)といずれも大幅に減少した。一方, 製油は 84.0%増となった。

4位には, シンガポールが製油(前年比 39.6%)や船舶を大幅に伸ばして前年 5位から順位を上げた。前年 4位のタイは, 東日本大震災および洪水の影響から, 前記の自動車のみならず, エアコン(17.5%減), コンピュータ(14.6%減)などの輸入上位品目が減少し, 全体で 23.3%減となり, 順位を 6位に落とした。

■ 自由化に向けて多角的貿易交渉の補完として FTA 交渉を推進

2010年9月に発足した第2次ギラード内閣は, 通商政策の基本方針として, WTOの多角的貿易交渉(ドーハラウンド)を補完する意味での FTA 交渉を推進することに意欲を示している。特に環太平洋パートナーシップ(TPP)は, 地域間の貿易交渉の中でも最も優先度の高い交渉と位置付け, 2010年3月の第1回交渉から参加している。

2012年5月末現在, オーストラリアの発効済み FTA はニュージーランド, シンガポール, タイ, 米国, チリ, ASEAN となっている。マレーシアとの FTA についても, 2012年5月22日に締結され, 双方の国内批准手続きを経て, 2013年1月1日に発効が予定されている。ASEAN との FTA は, ASEAN・オーストラリア・ニュージーランド(AANZFTA)として, 物品貿易, 投資, サービスのほか, 自然人の移動, 電子商取引などを含む包括的な協定となっている。AANZFTA は 2010年1月に ASEAN10カ国のうち 6カ国(シンガポール, マレーシア, フィリピン, ベトナム, ブルネイ, ミャンマー)との間で発効し, その後, 2010年3月にタイ, 2011年1月にはラオスとカンボジア, 2012年1月にはインドネシアとの間で発効し, すべての ASEAN 諸国との AANZFTA が発効した。

FTA 交渉中の国・地域は, 交渉開始時期の順に, 中国, 日本, 湾岸協力会議(サウジアラビア, クウェート, バーレーン, カタール, アラブ首長国連邦, オマーン), TPP 協定, 韓国, 太平洋諸国経済緊密化協定(PACER-PLUS), インドネシア, インドである。

中国との FTA は, 2005年5月に交渉が始まり, 2012年3月までに計 18回の交渉が行われた。この間, 中国国有企業チャイナルコによるオーストラリア資源大手リオティントの買収計画などの政治的な問題により, 交渉は一時中断したが, 2010年3月から交渉が再開している。2012年3月の第12回交渉では, サービスおよび投資分野で一部合意されたとしているが, 交渉成立にはかなりの時間を要するとみられている。

日本との経済連携協定(EPA)は, 2007年4月の交渉

表 4 オーストラリアの国・地域別対内・対外直接投資
〈国際収支ベース, ネット, フロー〉

(単位: 100万豪ドル)

	対内直接投資		対外直接投資	
	2010年	2011年	2010年	2011年
	金額	金額	金額	金額
アジア大洋州	17,016	19,018	3,881	6,941
日本	6,196	11,791	44	△ 249
中国	2,632	2,032	166	203
韓国	781	n.p.	71	130
香港	740	1,167	272	n.p.
台湾	27	n.p.	n.p.	n.p.
ASEAN	5,716	3,461	2,007	2,881
シンガポール	2,773	1,642	1,126	923
マレーシア	585	1,000	59	597
インドネシア	n.p.	△ 1	370	455
タイ	n.p.	n.p.	91	82
フィリピン	n.p.	△ 4	205	652
インド	n.p.	n.p.	458	345
ニュージーランド	924	567	863	3,631
EU27	△ 1,032	12,343	6,849	△ 7,758
英国	△ 5,048	19,465	4,408	△ 9,515
ドイツ	948	△ 1,461	555	△ 164
オランダ	393	4,274	n.p.	n.p.
フランス	△ 118	n.p.	202	n.p.
スイス	2,793	482	n.p.	n.p.
米国	15,397	12,091	2,305	18,403
カナダ	1,717	7,643	4,001	1,760
合計(その他含む)	37,370	60,670	31,050	12,263

〔注 1〕 n.p.は, 金額が非公表であることを示す。

〔注 2〕 アジア大洋州は ASEAN, 日本, 中国, 韓国, ニュージーランド, インド, 台湾, 香港の合計値。

〔出所〕 オーストラリア統計局。

開始以来, 物品・サービス貿易, 知的財産や投資などの分野で交渉が行われている。2011年4月に日本を公式訪問したギラード首相は, 東日本大震災の影響を考慮しつつ, 両国首脳が包括的かつ互恵的な二国間 FTA/EPA の妥結に向けてさらに交渉を行うことを確認する旨の共同ステートメントを発表した。2012年4月の第15回交渉では, 一部の章で協定の条文案について具体的な交渉が進められており, 市場アクセス分野では農林水産品などに関し, 双方の関心事項が議論されたとの発表があった。

韓国との FTA は, 2010年5月に5回目の交渉が行われて以降, 実施されていない。オーストラリア側の発表によると, 特に農業分野における韓国側の市場アクセスに関する交渉で隔たりがあるほか, サービス分野も合意に至っていないとされる。2011年3月に韓国を訪問したギラード首相は, 共同声明の中で, 同年中の豪韓 FTA 締結を目指すことで両国が合意した旨を発表。しかし, 同首相は 2012年2月, 「韓米 FTA 締結に伴う韓国国内からの反発が, 韓豪 FTA の進捗に影響しているため, 2012年内に調印できるかは答えられない状況」と発言した。

■ 不動産向け投資が大幅に増加

2011年の対内直接投資額(国際収支ベース, ネット,

表 5 対オーストラリアの主要投資案件

(単位: 100 万米ドル)

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
食品	SABMiller	英国	2011 年 12 月	12,419	世界のビール市場でシェア 2 位の SABMiller が、豪醸造最大手の Foster's 社を買収。
食品	アサヒグループホールディングス	日本	2011 年 9 月	202	アサヒグループホールディングスは、オーストラリアの子会社を通じてオーストラリアの飲料販売数量第 3 位のピー・アンド・エヌ・ビバレッジズ・オーストラリア(P&N)の発行済み全株式を取得する株式売買契約を締結。また、P&N の炭酸飲料および濃縮飲料事業をトゥルー・ブルー・ビバレッジズに譲渡する資産売却契約を締結。これら 2 契約に基づき P&N のミネラルウォーターおよび果汁飲料事業を取得。
鉱物(天然ガス)	国際石油開発帝石	日本	2012 年 1 月 (発表)	24,700	国際石油開発帝石は、西オーストラリア沖合のイクシスガス・コンデンセート田開発計画の最終投資決定を行ったと発表。総投資額 340 億米ドルのうち、国際帝石負担分は 247 億米ドル(権益比率 72.805%・円換算約 1.9 兆円)を予定。
鉱物(銅鉱)	Barrick Canada	カナダ	2011 年 6 月	7,460	カナダの産金最大手で、金生産量で世界最大手の Barrick Canada 社が、銅鉱山開発会社の Equinox Minerals を買収。
鉱物(鉄鉱石)	BHP Billiton	オーストラリア・英国	2011 年 3 月	7,400	豪英系資源大手の BHP ビリトンは、西オーストラリアのジンブルパール鉄鉱石鉱山拡大およびポート・ヘッドランド港の拡大・整備などに対する投資を行う。
鉱物(石炭)	PEAM Coal	米国	2011 年 11 月	4,575	米国石炭大手で、民間企業としては世界最大手の Peabody Energy 社の子会社の PEAM Coal が、鉄鋼メーカーが使用する微粉炭製造最大手の Macarthur Coal を買収した。
鉱物(石炭)	Rio Tinto	オーストラリア・英国	2011 年 4 月	3,661	豪英系資源大手の Rio Tinto は、豪資源開発会社でモザンビークで新規炭鉱開発を計画中の Riversdale Mining 社を買収。今回の買収により Rio Tinto は原料炭の生産規模を大幅に引き上げることを計画。
鉱物(石炭)	GVK	インド	2011 年 9 月	1,260	インドの複合企業大手 GVK は、豪資源企業の Hancock Prospecting から、クイーンズランド州のアルファ炭鉱プロジェクトなどの権益と、同炭鉱とアボット・ポイント港および同港を結ぶ鉄道事業会社の権益を取得する(想定総事業費 75 億豪ドル)。
鉱物(探鉱)	三菱商事	日本	2011 年 12 月	132	三菱商事は、西オーストラリア州のブル・エナジーから、同州のキンバリー地域における非在来型天然ガス・原油(シェールガスなど)の陸上探鉱事業の 50%権益を取得。
精密機器	ニプロ	日本	2011 年 7 月	161	ニプロは、豪大手のアムコーから、同社米子会社の医薬品容器用などのガラス事業および同社の事業を手掛ける欧州子会社 2 社を買収。
化粧品	ポーラ・オルビスホールディングス	日本	2012 年 2 月	279	ポーラ・オルビスホールディングスは、ナチュラルオーガニック原料由来のスキンケアおよびボディケア製品ブランドを展開する Jurlique international Pty Ltd の全株式を取得。
サービス(ガス配送)	丸紅	日本	2011 年 12 月	472	丸紅は、ドイツ銀行傘下の RREEF インフラストラクチャーと共に、豪大手総合エネルギー企業 APA グループの完全子会社であるガス配送事業会社の APT オールガスエナジーの株式を各々 40%取得。クイーンズランド州のガス配送事業に参画。日本企業がオーストラリアのガス配送事業に参画するのは初めて。
金融	第一生命	日本	2011 年 5 月	1,203	第一生命は、豪生命保険会社タワー・オーストラリア・グループを完全子会社化するため、同グループの全株式を取得。
金融	三菱 UFJ 信託銀行	日本	2012 年 3 月	434	三菱 UFJ 信託銀行は、オーストラリア最大級の総合金融グループ AMP Limited の資産運用子会社 AMP Capitalholdings Limited.の株式 15%を取得。グローバルベースでの資産運用強化の一環。
金融	日興アセットマネジメント	日本	2011 年 3 月	127	日興アセットマネジメントは、サンコーグループが所有する資産運用会社ティンダル・インベストメント・マネジメント・リミテッドの全株式を取得。

〔出所〕トムソン・ロイター、オーストラリア資源・エネルギー経済局(BREE)、各社発表および報道などから作成。

フロー)は、前年比 62.3%増の 606 億 7,000 万豪ドルと大幅に増加した。

国・地域別にみると、2010 年に投資額が大幅に増加した米国(120 億 9,100 万豪ドル)は 21.5%減となった。EU(123 億 4,300 万豪ドル)は引き揚げ超過から増加に転じた。主要投資国の英国(194 億 6,500 万豪ドル)は、100 億豪ドルを超える大型買収案件が成立したことなどから、同国は 2 年連続の引き揚げ超過から一転して増加となり、米国を抜いて 1 位となった。日本は 90.3%増の 117 億

9,100 万豪ドルであった。

業種別にみると、不動産に関して、2009 年 4 月の外資規制の改正により、外国人非居住者と短期滞在者による不動産取得は外国投資審査委員会(FIRB)への通知などの必要がなくなった。しかし、2010 年 4 月には外資規制が再度改正されて FIRB の認可が必要となり、住宅用不動産は認可日から 24 カ月以内に土地開発をすることが義務化されるなど規制が強化されている。このように規制が強化されたものの、FIRB の報告によれば、2010/11 年

度(7~6月)の認可状況は、前年度と比べて認可件数が2.5倍、金額は2.1倍と急増した。同報告では、不動産取得の目的別に認可件数と金額が発表されており、10/11年度の住宅用不動産の認可件数は9,556件で、認可額は209億2,000万豪ドル、商業用不動産は215件、205億9,000万豪ドルとなった。

米国のトムソン・ロイターによると、2011年に最も投資額が大きかった案件は、世界のビール市場でシェア2位を誇る英国の大手醸造会社SABミラーが、12月にオーストラリアのビール最大手のフォスターズを124億2,000万米ドルで買収した案件であった。この買収によりオーストラリアのビール市場は、SABミラーと、2009年に日本の麒麟ホールディングスが買収したライオンの両社で約90%のシェアを占めることとなった。英国からの投資案件としては、英豪系資源大手のリオテントによる資源開発企業リバーズデール(36億6,000万米ドル)の買収もあった。同社は原料炭の生産規模を大幅に拡大させることを計画している。金額ベースの2位は世界最大の産金企業でオーストラリアの金鉱山も所有しているカナダのバリック・カナダが銅鉱山開発会社のエキノックス・ミネラル(74億6,000万米ドル)を買収した案件だった。同案件は、中国国営資源会社の五鉱集团公司(Minmetals Resources)も銅資源確保の観点から買収提案を行っていたが、提示額が上回ったバリックが買収することで合意した。この買収により、バリックの銅生産高は、これまでの2倍の規模になる見通しとなっている。日本企業では、第一生命がオーストラリアの生命保険会社であるタワー・オーストラリア・グループを完全子会社化するため12億米ドルで買収した案件が上位に位置付けられている。

なお、シンガポール証券取引所(SGX)がオーストラリア証券取引所(ASX)を84億豪ドルで買収するためにFIRBに認可申請したが、FIRBがオーストラリア準備銀行(RBA)やオーストラリア金融監督庁(APRA)などと協議した結果、最終的には国益に反するとして2011年4月に棄却された。

■ 対外直接投資先は欧米からアジアへ

2011年の対外直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)は、前年比60.5%減の122億6,300万豪ドルとなった。

国・地域別にみると、これまでオーストラリアの主要投資先は米国および英国であったが、近年では、英国への投資が減少する一方、ASEANを含むアジアへの投資が増加している。これは、好調な資源・エネルギー分野で海外の権益を取得した案件のほか、製造業では、豪ドル高や人件費の上昇により、製造拠点を主にアジアにシフトしつ

つあることが背景にある。

トムソン・ロイターによると、2011年は件数が少なかったものの、100億米ドルを超える大型買収案件が成立した。英豪系資源大手BHPピリトンは、米国の独立系石油・天然ガス大手で大規模シェールガス田が期待される資産を所有するペトロホーク・エナジーを8月に155億6,000万米ドルで買収した。BHPピリトンは2月にも、米国天然ガス大手のチェサピーク・エナジーの米国のシェールガス田の権益を47億5,000万米ドルで買収した。BHPピリトンの石油部門責任者は、これら2件の買収案件により、同社の資源基盤をほぼ倍増させる可能性があるとして示唆した。

■ 東日本大震災の影響により製造品の輸入は11%減少

2011年(1~12月)の対日輸出は、前年比15.8%増の504億5,800万豪ドルとなり、輸出先としては中国に次いで2位となった。東日本大震災の影響は数値上ではほとんどみられず、震災直後の2011年4月の輸出実績は、前月比3.4%増、前年同月比17.6%増だった。対日貿易黒字は前年の253億9,700万豪ドルから324億8,100万豪ドルと27.9%増加した。

品目別にみると、一次産品が主となっており、鉱物・燃料が対日輸出額の63.4%を占め、農水産品を合わせると71.9%と7割を超える。1位の石炭は、日本向けのシェアが33.0%(金額ベース)と1位となっており、輸出量は9.9%減少したものの、価格の上昇が影響して輸出額は12.1%増加した。2位の鉄鉱石は、輸出量が1.2%減少したものの輸出額は30.9%増と大幅な伸びとなった。4位の銅鉱については、鉄鉱石と同様に価格の上昇から、輸出量26.4%増に対して輸出額は34.8%増と増加した。

対日輸入は、東日本大震災の影響を受けて製造品が11.1%減となり、輸入総額は前年比1.2%減の179億7,700万豪ドルとなった。輸入先としての日本は、前年に引き続き中国、米国に次ぐ3位となった。

震災後の2011年4月の輸入実績をみると、前月比47.5%減、前年同月比44.2%減と大幅な落ち込みとなり、輸入上位3品目の乗用自動車は、前述のとおり前月比82.6%減(前年同月比81.3%減)、貨物自動車は81.6%減(88.9%減)、製油は96.7%減(89.2%減)と大幅に落ち込んだ。2011年6月にはほぼ回復したが、4月の落ち込みが大きく影響し、対日輸入で1位の乗用自動車は、通年で、前年比17.4%減、2位の貨物自動車(同20.3%減)も大幅減となった。製油は、5月以降の輸入量が拡大したことから前年比84.0%増となって、貨物自動車を抜いて2位となった。4位の土木重機は21.1%増と、旺盛な資源分野の需要により輸入が増大した。

表6 オーストラリアの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位 100万豪ドル, %)

	輸出(FOB)				輸入(CIF)			
	2010年		2011年		2010年		2011年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
食品・農水産品	4,105	4,308	8.5	5.0	71	74	0.4	5.0
小麦	299	463	0.9	54.7	—	—	—	—
牛肉	1,722	1,656	3.3	△ 3.8	—	—	—	—
鉱物・燃料	26,924	31,980	63.4	18.8	1,185	2,140	11.9	80.5
鉄鉱石	8,599	11,251	22.3	30.9	—	—	—	—
石炭	14,835	16,632	33.0	12.1	—	—	—	—
原油	934	1,047	2.1	12.2	—	—	—	—
製油	135	144	0.3	6.6	1,132	2,082	11.6	84.0
天然ガス	647	692	1.4	6.9	—	—	—	—
銅鉱	1,101	1,485	2.9	34.8	—	—	—	—
化学品	365	343	0.7	△ 6.1	504	476	2.6	△ 5.6
医薬品	116	80	0.2	△ 30.8	66	88	0.5	33.4
製造品	3,245	2,831	5.6	△ 12.8	15,985	14,218	79.1	△ 11.1
アルミニウム	1,555	1,382	2.7	△ 11.1	6	3	0.0	△ 44.7
乗用自動車	1	2	0.0	115.7	7,088	5,852	32.6	△ 17.4
貨物自動車	0	1	0.0	120.1	1,397	1,114	6.2	△ 20.3
土木重機	4	2	0.0	△ 58.0	620	751	4.2	21.1
コンピュータ・通信機器	7	10	0.0	29.7	120	109	0.6	△ 9.5
非貨幣用金	0	0	0.0	66.6	0	715	4.0	—
合計(その他含む)	43,589	50,458	100.0	15.8	18,192	17,977	100.0	△ 1.2

〔出所〕 World Trade Atlas (オーストラリア統計局貿易データ)から作成。暦年。金額の—は実績なしを表す。

リー地域における非在来型天然ガス・原油(シェールガスなどの陸上探鉱事業の50%権益を1億3,200万米ドルで取得した。食料品関連では、アサヒグループホールディングスが、豪飲料企業ピー・アンド・エヌ・ビバレッジズ・オーストラリアのミネラルウォーターおよび果汁飲料事業を9月に取得

■ 日本からの投資は、金融および食品が大幅増

2011年の日本からの対内直接投資額(国際収支ベース、ネット、フロー)は、前年比90.3%増の117億9,100万豪ドルとなって、初めて100億豪ドルを超えた。全体に占める割合も19.4%と2割近くになった。

日本の国際収支統計からオーストラリア向け直接投資の業種別の動向をみると、6,493億円のうち鉱業への投資が2,941億円で全体の45.3%を占めたが、前年と比べて21.4%減となった。次いで金融・保険業が1,504億円と前年の70億円から急増し、3位の食料品も1,150億円と前年の2.5倍に膨らみ、これら3業種で全体の86.2%を占めた。

具体的な案件をみると、大幅な伸びとなった金融・保険業では、第一生命が海外事業の一層の強化を目指し、一部の株式を保有していた豪の生命保険会社のタワー・オーストラリア・グループを完全子会社化するため、5月に同グループの全株を12億300万米ドルで取得した。また、日興アセットマネジメントは、サンコープグループ所有の資産運用会社ティンダル・インベストメント・マネジメント・リミテッドの全株式を3月に1億2,700万米ドルで取得した。資源・エネルギー分野では、丸紅がドイツ銀行傘下のRREEFインフラストラクチャーとともに、豪大手総合エネルギー企業APAグループの完全子会社であるガス配送事業会社のAPTオールガスエナジーの株式を各々40%取得した。同案件は、日本企業としてオーストラリアのガス配送事業に参画する初の事業となった。また、三菱商事は、西オーストラリア州のブル・エナジーから、同州のキンバ

した。また、7月にはニプロが、豪包装大手のアムコーから、同社米国子会社における医薬品容器用などのガラス事業および同社の事業を手掛ける欧州子会社2社を1億6,100万米ドルで買収した。ニプロは欧米での事業拡大のほか、世界各地への販売強化を行うと発表した。2012年に入ると、化粧品関連で、ポーラ・オルビスホールディングスが、高収益グローバル企業の実現に向けた海外市場での成長加速を図るため、ナチュラルオーガニック原料由来のスキンケアおよびボディケア製品ブランドを展開するジュリーク・インターナショナルの全株式を取得した。金融関連では、三菱UFJ信託銀行が、グローバルベースでの資産運用強化の一環として、オーストラリア最大級の総合金融グループAMPリミテッドの資産運用子会社AMPキャピタルホールディングスリミテッドの株式15%を取得した。